



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 互応化学工業株式会社  
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 憲一 TEL 0774-46-7777  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,158	3.0	742	26.6	871	34.1	824	111.5
24年3月期	6,953	△1.5	586	△23.9	650	△22.1	390	△21.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,083百万円 (208.4%) 24年3月期 351百万円 (△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	124.42	—	7.2	6.4	10.4
24年3月期	58.81	—	3.6	5.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 45百万円 24年3月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,190	11,999	84.4	1,806.58
24年3月期	12,988	10,935	84.1	1,646.68

(参考) 自己資本 25年3月期 11,978百万円 24年3月期 10,918百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	799	△2	△132	2,331
24年3月期	568	△671	△134	1,644

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	132	34.0	1.2
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	265	32.1	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.2	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当20円(創立60周年)

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,790	5.8	340	△10.5	375	△9.0	465	44.9	70.13
通期	7,650	6.9	785	5.8	840	△3.6	760	△7.9	114.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,992,000株	24年3月期	6,992,000株
25年3月期	361,515株	24年3月期	361,515株
25年3月期	6,630,485株	24年3月期	6,631,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,772	2.7	679	26.2	795	25.3	718	90.2
24年3月期	6,596	△2.6	538	△24.7	634	△21.5	377	△24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	108.38	—
24年3月期	56.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	13,906	11,787	11,787	11,164	84.8	1,777.83	1,683.81	
24年3月期	13,144	11,164	11,164	11,164	84.9	1,683.81	1,683.81	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,787百万円 24年3月期 11,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	48
(表示方法の変更)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(資産除去債務関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国の景気回復の遅れや欧州債務問題の長期化、さらに日中関係の悪化によって不透明な経済状況が続きました。一方、国内では内需主導で緩やかな回復傾向にあり、長期化した円高やデフレも第3四半期に入り、円安や株価の上昇と消費者マインドは改善しつつあります。しかし、実体経済は完全に回復してきたとは言えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの主力分野でありますプリント配線板業界は、パソコンを中心としたデジタル家電が国内外とも厳しい状況が続きました。また、もう一方の主力分野であります合繊織物業界も、在庫調整が続く業界全体の生産量が回復しない状況が続きました。

その中で当社グループにおきましては「当社ならではの」にこだわり、独自技術によるモノ作りを推進し、高機能で高付加価値の製品開発に注力いたしました。また、顧客第一主義に徹し、品質と技術サービスの向上に全力を挙げる一方、徹底したムダの排除と、生産性の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,158百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は742百万円（同26.6%増）、経常利益は871百万円（同34.1%増）の増収増益となり、当期純利益は過去最高の824百万円（同111.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界につきましては、在庫調整が続く生産量が減少し国内市場は縮小いたしました。その中で当社グループは、中国や韓国市場への輸出に注力しましたが、国内市場の減少をカバーするまでには至りませんでした。

化粧品業界につきましては、消費低迷の影響によりヘアセット剤分野は厳しい状況が続きました。その中で当社グループは、コンディショナー分野で特徴ある機能性ポリマーを開発し、拡販することが出来ました。また国内市場に留まらず海外市場にも積極的に営業展開を行い、売上高を大幅に伸ばすことが出来ました。

製紙・印刷関連業界につきましては、紙の光沢化工用ニスが出版・パッケージ関連を中心に低迷いたしました。営業活動によるシェア拡大と、堅調なダイレクトメール用UV圧着ニスによって売上高を確保することが出来ました。また、印刷関連では、スクリーン印刷技術によるタッチパネル、バックライト、太陽電池の分野にも注力してまいりました。

その他工業用につきましては、水溶性ポリエステル樹脂が環境に優しい樹脂として包装資材、光学用フィルム、繊維加工剤等様々な分野に営業展開を図り、海外でも順調に売上高が伸び、大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,839百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1,048百万円（同13.7%増）となりました。

#### (混合系製品)

混合系製品につきましては、プリント配線板業界がパソコンを中心としたデジタル家電の販売不振によって厳しい状況となりました。その中で当社グループは、大きく方向転換を行い、スマートフォン、タッチパネル、LED、アミューズメント用途の高機能性インクの開発と販売に注力し、売上高を伸ばすと同時に大幅な利益改善を行うことが出来ました。

その結果、当セグメントの売上高は1,319百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益107百万円（前年同期は△1百万円）となりました。

#### ②今後の見通し

今後の経済情勢は、円安と株価の上昇により消費者マインドが改善する等活発に動き出しつつありますが、ヨーロッパ経済の不安定さや、日中関係問題による輸出への影響、さらには原料価格の不安定さなど、製造業をとりまく環境はまだまだ厳しいものがあります。

現時点におきまして次期の業績予想は、売上高7,650百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益785百万円（同5.8%増）、経常利益840百万円（同3.6%減）、当期純利益760百万円（同7.9%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から686百万円増加し、当連結会計年度末には2,331百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は799百万円（前年同期比40.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,246百万円（同93.7%増）に対し、仕入債務の減少額182百万円（前年同期は増加額176百万円）及び法人税等の支払額208百万円（前年同期比32.4%減）等の資金減少要因があったものの、減価償却費205百万円（同18.3%減）等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2百万円（前年同期比99.6%減）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出5,558百万円（同4.1%減）に対し、定期預金の払戻による収入5,056百万円（同4.2%減）及び投資有価証券の売却による収入631百万円（前年同期は－）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は132百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは、配当金の支払額132百万円（同1.1%減）等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資及び研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当20円に、当社創立60周年の記念配当20円を加えまして、合計40円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

## ①製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業用は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻りに新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下しまたは生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収や顧客との関係が悪化する可能性があります。

## ②技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発ができる能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

## ③業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ④人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職した場合や、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

## ⑤知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

## ⑥製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑦他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合弁の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑧資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、34.4%（内外貨建て58.0%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

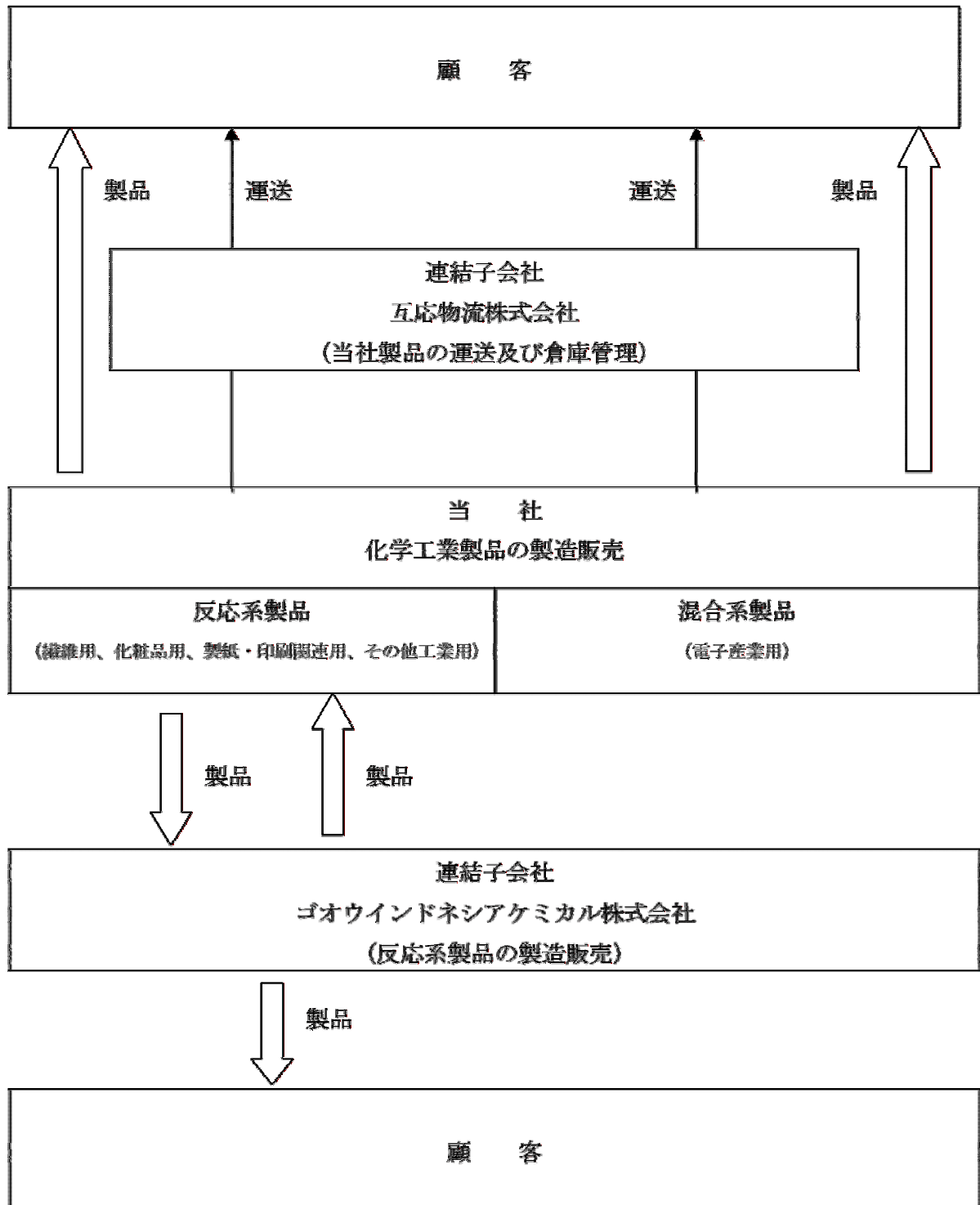
## ⑩自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは互応化学工業株式会社(当社)、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業内容は反応系製品と混合系製品の製造・販売であります。当社は反応系製品と混合系製品の製造・販売を行い、その運送及び倉庫管理を互応物流株式会社が行っております。また、ゴオウインドネシアケミカル株式会社はインドネシアで反応系製品の製造・販売を行っております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。

なお、混合系製品の製造販売を行っております永勝泰科技股份有限公司は、株式の一部売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はその社会的存在価値を「独自技術で社会に貢献すること」におき、その独自技術を構築するためには、

①会社が自主独立し、経営上の自主権を持たねばならない。

②経営者が意思の決定権を持って初めて、独自技術を確立しようとする事が出来る。

③またそれにより、確立した独自技術で更に発展することが出来る。

④それがためには、経営と資本と労働は互いに機能し、協調するというよりも一体となり、共同体として共感することにより、実力以上の活力を生み出すことが出来る。

これが互応の設立精神であり、経営理念であります。この理念にしたがい、国内及び海外のユーザーに満足していただけるものを独自技術で供給し、社会に貢献することによって会社にも利益をもたらし、株主の方々や社員にもそれを享受していただけるよう取り組んでおります。

そのため、高品位化及び、多様化する顧客ニーズに対応すべく、市場に密着し、研究部門と営業部門が一体となって開発し、優れた製品を提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化のため、売上高営業利益率やROE（株主資本利益率）の向上を図り、設備投資や研究開発投資のための内部留保の充実とともに、株主への安定した配当を維持してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、昨年の秋以来円安が急進展し、株価も上昇を続け、製造業を取り巻く環境は輸出を中心に改善しつつあります。しかし、実態はようやく原点に戻りつつあるという状況で、更なる経営努力が必要であります。

その中で当社は、創立60周年を機に「更なる成長基盤の構築へ」をスローガンとして新しい製品作り、新しい市場への挑戦、新しい技術革新のもと「ものづくり」に集中し挑戦し続けなければなりません。

そのためには各分野において「環境」や「エネルギー」をキーワードにして、当社の水系技術を活かし、重合・乳化・感光技術を中心に、更に高度な技術を付加して新しい価値を顧客に提供できるように努力し、成長性を感じ取れる企業像を作り上げていきたいと考えております。

また一方では、設備投資も積極的に行いグローバル化に対応するため、海外拠点を上手く活用し、収益性を考えた経営とともに生産効率の向上と人材育成、安全第一、コンプライアンスの徹底と社員教育に努めて、成長性と安定性の高い企業体制を構築していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は政権交代後、円安と株価の上昇により消費者マインドが改善する等活発に動き出しつつありますが、ヨーロッパ経済の不安定さ、日中関係問題による輸出への影響、さらには原材料価格の不安定さなど、製造業を取り巻く環境はまだまだ厳しいものがあります。その中で当社グループは、創業当時の基本理念に徹して独自技術の確立を念頭に、全力を挙げてオンリーワン製品を開発し、利益の向上を図っていかねばなりません。また当社の海外拠点を有効に活用しグローバル化に対応していく必要があります。さらには「環境」や「エネルギー」をキーワードに成長分野を創造し、それに向けて挑戦を続けていかねばなりません。そのためには、次の施策が考えられます。

①会社目標「独自技術の確立」の徹底。特に研究部門での実現

②各分野において高付加価値として寄与できる製品開発

③新たな分野を創出し、積極的な挑戦を続けていく

④顧客第一主義に徹して高品質な製品と最高の技術サービスを提供

⑤総合予算制度と社内管理体制の徹底推進

⑥海外拠点を活かしグローバルな販売体制の確立

等の施策を推進し安全対策をさらに重視・徹底してスピーディーに目標を達成して、グループ全体で売上高と利益の向上に全力を挙げていかねばならないと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,401,135	6,590,175
受取手形及び売掛金	※3 1,975,053	※3 1,955,400
商品及び製品	510,190	549,277
仕掛品	251,203	223,370
原材料及び貯蔵品	454,219	411,631
繰延税金資産	60,985	83,048
その他	26,318	23,399
貸倒引当金	△265	△4,513
流動資産合計	8,678,842	9,831,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,727,244	※1 3,754,572
減価償却累計額	△2,840,405	△2,907,292
建物及び構築物（純額）	886,838	847,280
機械装置及び運搬具	5,830,908	5,838,268
減価償却累計額	△5,490,149	△5,536,491
機械装置及び運搬具（純額）	340,759	301,776
工具、器具及び備品	866,293	869,501
減価償却累計額	△835,710	△837,447
工具、器具及び備品（純額）	30,582	32,053
土地	2,097,295	2,078,398
建設仮勘定	54,430	—
有形固定資産合計	3,409,906	3,259,508
無形固定資産		
借地権	35,218	39,223
のれん	373	124
その他	14,879	53,392
無形固定資産合計	50,471	92,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 803,715	※2 903,352
従業員に対する長期貸付金	1,194	1,026
繰延税金資産	32,150	80,656
その他	22,280	31,674
貸倒引当金	△10,280	△10,501
投資その他の資産合計	849,060	1,006,208
固定資産合計	4,309,439	4,358,457
資産合計	12,988,281	14,190,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,153,099	※3 974,746
未払金	131,942	120,616
未払費用	11,734	11,582
未払法人税等	93,785	340,333
賞与引当金	114,884	111,698
役員賞与引当金	14,500	30,500
その他	42,796	80,296
流動負債合計	1,562,743	1,669,773
固定負債		
退職給付引当金	354,079	372,209
役員退職慰労引当金	136,060	149,220
固定負債合計	490,140	521,430
負債合計	2,052,883	2,191,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	9,737,380	10,542,932
自己株式	△268,988	△268,988
株主資本合計	11,138,382	11,943,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,523	98,938
為替換算調整勘定	△281,649	△64,386
その他の包括利益累計額合計	△220,126	34,551
少数株主持分	17,141	20,557
純資産合計	10,935,397	11,999,043
負債純資産合計	12,988,281	14,190,246

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,953,039	7,158,920
売上原価	4,730,510	4,600,487
売上総利益	2,222,528	2,558,432
販売費及び一般管理費		
運賃	167,768	155,761
給料及び手当	356,341	421,896
法定福利費	69,023	69,455
役員報酬	132,194	175,289
旅費及び交通費	89,681	104,345
減価償却費	30,807	33,911
貸倒引当金繰入額	—	4,233
賞与引当金繰入額	38,321	39,267
役員賞与引当金繰入額	14,500	30,500
退職給付費用	19,175	42,522
役員退職慰労引当金繰入額	11,271	13,160
のれん償却額	248	248
研究開発費	※1 424,552	※1 423,707
その他	282,389	301,782
販売費及び一般管理費合計	1,636,275	1,816,082
営業利益	586,253	742,350
営業外収益		
受取利息	8,666	8,998
受取配当金	4,598	5,021
受取ロイヤリティー	17,315	27,712
持分法による投資利益	33,266	45,236
貸倒引当金戻入額	112	—
為替差益	1,363	37,546
その他	10,034	12,419
営業外収益合計	75,357	136,935
営業外費用		
売上割引	6,463	7,016
その他	4,754	334
営業外費用合計	11,218	7,351
経常利益	650,392	871,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※3 390,397
固定資産売却益	—	※2 2,669
国庫補助金	—	10,309
特別利益合計	—	403,377
特別損失		
持分変動損失	5,107	7,139
固定資産除却損	※4 1,582	※4 2,300
減損損失	—	※5 19,071
特別損失合計	6,690	28,512
税金等調整前当期純利益	643,701	1,246,799
法人税、住民税及び事業税	251,496	468,439
法人税等調整額	1,834	△48,149
法人税等合計	253,331	420,289
少数株主損益調整前当期純利益	390,370	826,509
少数株主利益	364	1,520
当期純利益	390,006	824,988
少数株主利益	364	1,520
少数株主損益調整前当期純利益	390,370	826,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,155	37,415
為替換算調整勘定	△14,295	34,453
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,986	184,704
その他の包括利益合計	※6 △39,126	※6 256,572
包括利益	351,244	1,083,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,666	1,079,666
少数株主に係る包括利益	△421	3,415

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	842,000	842,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	827,990	827,990
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,480,003	9,737,380
当期変動額		
剰余金の配当	△132,629	△132,609
当期純利益	390,006	824,988
持分法の適用範囲の変動	—	113,172
当期変動額合計	257,377	805,551
当期末残高	9,737,380	10,542,932
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△268,187	△268,988
当期変動額		
自己株式の取得	△801	—
当期変動額合計	△801	—
当期末残高	△268,988	△268,988
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,881,806	11,138,382
当期変動額		
剰余金の配当	△132,629	△132,609
当期純利益	390,006	824,988
自己株式の取得	△801	—
持分法の適用範囲の変動	—	113,172
当期変動額合計	256,575	805,551
当期末残高	11,138,382	11,943,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,367	61,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,155	37,415
当期変動額合計	6,155	37,415
当期末残高	61,523	98,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	△237,153	△281,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,495	217,262
当期変動額合計	△44,495	217,262
当期末残高	△281,649	△64,386
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△181,786	△220,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,340	254,677
当期変動額合計	△38,340	254,677
当期末残高	△220,126	34,551
少数株主持分		
当期首残高	17,563	17,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△421	3,415
当期変動額合計	△421	3,415
当期末残高	17,141	20,557
純資産合計		
当期首残高	10,717,583	10,935,397
当期変動額		
剰余金の配当	△132,629	△132,609
当期純利益	390,006	824,988
自己株式の取得	△801	—
持分法の適用範囲の変動	—	113,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,761	258,093
当期変動額合計	217,814	1,063,645
当期末残高	10,935,397	11,999,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,701	1,246,799
減価償却費	251,756	205,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,826	△3,186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,056	17,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,271	13,160
減損損失	—	19,071
のれん償却額	248	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381	4,195
受取利息及び受取配当金	△13,264	△14,020
為替差損益 (△は益)	△6,627	△15,132
持分法による投資損益 (△は益)	△33,266	△45,236
持分変動損益 (△は益)	5,107	7,139
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,669
有形固定資産除却損	1,582	2,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△390,397
補助金収入	—	△10,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,508	34,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,249	41,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,782	△182,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,801	41,544
未払金の増減額 (△は減少)	5,435	△2,191
未払費用の増減額 (△は減少)	1,825	△1,366
その他	16,508	△14,688
小計	814,767	968,125
補助金の受取額	—	10,309
利息及び配当金の受取額	62,955	29,552
法人税等の支払額	△309,172	△208,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,550	799,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,796,303	△5,558,686
定期預金の払戻による収入	5,276,430	5,056,303
投資有価証券の取得による支出	△12,241	△6,183
投資有価証券の売却による収入	—	631,457
有形固定資産の取得による支出	△138,970	△128,590
有形固定資産の売却による収入	—	2,669
無形固定資産の取得による支出	△340	—
貸付金の回収による収入	318	168
その他	△136	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,244	△2,861



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△801	—
配当金の支払額	△134,013	△132,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,814	△132,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,758	22,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,749	686,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,581	1,644,831
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,644,831	* 2,331,488

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

互応物流(株)

ゴオウインドネシアケミカル(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法適用会社でありました永勝泰科技股份有限公司は、株式の一部を平成24年11月22日に売却し、持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,418千円増加しております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。

## ホ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,397千円は、「為替差益」1,363千円、「その他」10,034千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた3,688千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	49,440千円	49,440千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	551,041千円	一千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	76,915千円	108,988千円
支払手形	212,179	50,639

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	424,552千円	423,707千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,669千円

※3 投資有価証券売却益

当連結会計年度の投資有価証券売却益390,397千円は、関係会社との取引に係るものであります。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	120千円	1,890千円
機械装置及び運搬具	1,421	409
工具、器具及び備品	40	0
計	1,582	2,300

## ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
京都府城陽市	社宅	土地及び建物	—

共用資産である社宅の土地及び建物の時価が大幅に下落し、使用見込もないため遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,071千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により測定しております。

その内訳は、土地18,897千円、建物174千円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

## ※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209千円	55,827千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	209	55,827
税効果額	5,945	△18,412
その他有価証券評価差額金	6,155	37,415
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,295	34,453
為替換算調整勘定	△14,295	34,453
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△32,795	126,791
組替調整額	1,809	57,912
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,986	184,704
その他の包括利益合計	△39,126	256,572

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式(注)	360	0	—	361
合計	360	0	—	361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,609	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式(注)	361	—	—	361
合計	361	—	—	361

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,609	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	265,219	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,401,135千円	6,590,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,756,303	△4,258,686
現金及び現金同等物	1,644,831	2,331,488

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみ為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,401,135	5,401,135	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,975,053	1,975,053	—
(3) 投資有価証券	236,664	236,664	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,362	1,362	—
(5) ゴルフ会員権	15,920		
貸倒引当金(*1)	△8,596		
	7,324	7,445	120
資産計	7,621,540	7,621,661	120
(1) 支払手形及び買掛金	1,153,099	1,153,099	—
(2) 未払金	131,942	131,942	—
(3) 未払法人税等	93,785	93,785	—
(4) 未払消費税等	1,370	1,370	—
負債計	1,380,198	1,380,198	—
デリバティブ取引(*2)	(197)	(197)	—

(\*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,590,175	6,590,175	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,955,400	1,955,400	—
(3) 投資有価証券	298,753	298,753	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,194	1,194	—
(5) ゴルフ会員権	16,230		
貸倒引当金(*1)	△8,861		
	7,368	5,995	△1,373
資産計	8,852,891	8,851,517	△1,373
(1) 支払手形及び買掛金	974,746	974,746	—
(2) 未払金	120,616	120,616	—
(3) 未払法人税等	340,333	340,333	—
(4) 未払消費税等	36,264	36,264	—
負債計	1,471,960	1,471,960	—
デリバティブ取引(*2)	(190)	(190)	—

(\*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

当社は退職金の範囲内でのみ従業員に貸付を行っており、金額も少額なため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は「その他」に含めて表示しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(4) 未払消費税等は連結貸借対照表上「その他」に含めて表示していません。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	567,051	604,599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,401,135	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,975,053	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	168	672	522	—
合計	7,376,357	672	522	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,590,175	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,955,400	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	168	672	354	—
合計	8,545,743	672	354	—

## (有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,546	58,741	104,804
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	163,546	58,741	104,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,118	79,319	△6,200
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,118	79,319	△6,200
合計		236,664	138,060	98,604

## 当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	283,833	128,051	155,782
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283,833	128,051	155,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,919	16,269	△1,350
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,919	16,269	△1,350
合計		298,753	144,321	154,431

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	36,778	—	△197	△197
合計		36,778	—	△197	△197

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	46,825	—	△190	△190
合計		46,825	—	△190	△190

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

厚生年金基金制度は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	239,856,125千円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105
差引額	△123,458,979

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成23年3月31日現在 0.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高25,648,454千円、繰越不足金77,785,715千円、資産評価調整加算額20,024,810千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	231,281,146千円
年金財政計算上の給付債務の額	338,375,439
差引額	△107,094,292

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成24年3月31日現在 0.37%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高53,231,324千円、繰越不足金53,862,968千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	354,079	372,209
退職給付引当金（千円）	354,079	372,209

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用（千円）	31,787	38,676
厚生年金基金掛金（千円）	44,562	50,989
確定拠出年金への掛金支払額（千円）	25,703	26,008
合計	102,052	115,674

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法（自己都合による期末要支給額）によっております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,003千円	27,977千円
賞与引当金	41,650	42,511
退職給付引当金	126,531	132,418
役員退職慰労引当金	48,646	53,340
貸倒引当金	2,496	2,871
その他	20,951	27,281
繰延税金資産小計	249,280	286,401
評価性引当額	△18,426	△22,995
繰延税金資産合計	230,853	263,406
繰延税金負債		
圧縮積立金	△42,070	△45,109
その他有価証券評価差額金	△36,269	△54,591
在外会社の留保利益	△59,376	—
その他	△1	—
繰延税金負債合計	△137,717	99,701
繰延税金資産(負債)の純額	93,136	163,705

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	60,985千円	83,048千円
固定資産－繰延税金資産	32,150	80,656

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
評価性引当額	—	0.5
住民税均等割	—	0.6
研究開発費の税額控除	—	△2.9
持分法投資損益	—	△1.4
投資有価証券売却による連結修正	—	△2.5
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,734,659	1,218,380	6,953,039	—	6,953,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,673	—	51,673	△51,673	—
計	5,786,332	1,218,380	7,004,713	△51,673	6,953,039
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	922,394	△1,766	920,627	△334,374	586,253
セグメント資産	5,371,761	1,812,150	7,183,911	5,804,369	12,988,281
その他の項目					
減価償却費	194,178	46,291	240,470	11,286	251,756
持分法適用会社への投資額	—	551,041	551,041	—	551,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	87,039	3,219	90,259	52,085	142,344

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△334,374千円は各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,804,369千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額11,286千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,085千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,839,840	1,319,079	7,158,920	—	7,158,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,704	—	39,704	△39,704	—
計	5,879,544	1,319,079	7,198,624	△39,704	7,158,920
セグメント利益	1,048,815	107,320	1,156,135	△413,785	742,350
セグメント資産	5,670,760	1,523,317	7,194,077	6,996,169	14,190,246
その他の項目					
減価償却費	145,781	40,190	185,972	19,806	205,778
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96,017	14,768	110,785	6,510	117,296

- (注) 1. セグメント利益の調整額△413,785千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産の調整額6,996,169千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
4. その他の項目の減価償却費の調整額19,806千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,510千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,636,041	2,101,277	215,721	6,953,039

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,695,101	2,262,034	201,784	7,158,920

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	反応系製品	混合系製品	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	19,071	19,071

(注) 調整額19,071千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	反応系製品	混合系製品	調整額	合計
当期償却額	248	—	—	248
当期末残高	373	—	—	373

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	反応系製品	混合系製品	調整額	合計
当期償却額	248	—	—	248
当期末残高	124	—	—	124

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	永勝泰科技股份有限公司	中華民国台北縣	312,956千台湾ドル	混合系製品の製造販売	(所有)直接20.15%	商品の仕入・技術提供 役員の兼任	商品仕入(注)2	406	—	—
							ロイヤリティー収入(注)3	15,970	—	—
関連会社の子会社	グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国アピア市	10,000千米ドル	混合系製品の販売	(所有)間接20.15%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	25,700	受取手形及び売掛金	2,186
関連会社の子会社	聯致互應科技(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省	10,000千米ドル	混合系製品の製造販売	(所有)間接20.15%	当社製品の販売・技術提供 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	33,854	受取手形及び売掛金	2,652

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。

3. ロイヤリティー収入に関しては、利益に対する一定割合で決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	永勝泰科技股份有限公司	中華民国台北縣	317,342千台湾ドル	混合系製品の製造販売	(所有) 直接13.73%	商品の仕入・技術提供 役員の兼任	商品仕入(注) 2	178	—	—
							ロイヤリティー収入(注) 3	19,741	—	—
関連会社の子会社	グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国アピア市	10,000千米ドル	混合系製品の販売	(所有) 間接13.73%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注) 2	21,665	—	—
関連会社の子会社	聯致互應科技(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省	10,000千米ドル	混合系製品の製造販売	(所有) 間接13.73%	当社製品の販売・技術提供 役員の兼任	当社製品の販売(注) 2	20,192	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。

3. ロイヤリティー収入に関しては、利益に対する一定割合で決定しております。

4. 関連会社及び関連会社の子会社との取引金額は、株式売却時点までのものであります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は永勝泰科技股份有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

流動資産合計	1,906,643千円
固定資産合計	1,633,544
流動負債合計	404,721
固定負債合計	77,449
純資産合計	3,058,018
売上高	3,373,215
税引前当期純利益金額	240,225
当期純利益金額	190,143

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646円68銭	1,806円58銭
1株当たり当期純利益金額	58円81銭	124円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	390,006	824,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,006	824,988
期中平均株式数(千株)	6,631	6,630

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,131,449	6,273,307
受取手形	※2 832,637	※2 765,104
売掛金	1,035,818	1,065,310
商品及び製品	478,830	521,495
仕掛品	251,203	223,370
原材料及び貯蔵品	399,691	351,887
前払費用	8,413	14,799
繰延税金資産	55,899	78,404
その他	11,664	5,896
貸倒引当金	△187	△183
流動資産合計	8,205,422	9,299,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,965,515	※1 2,967,520
減価償却累計額	△2,147,483	△2,198,802
建物（純額）	818,032	768,718
構築物	656,950	675,553
減価償却累計額	△610,452	△616,444
構築物（純額）	46,497	59,109
機械及び装置	5,440,228	5,424,666
減価償却累計額	△5,122,702	△5,156,939
機械及び装置（純額）	317,526	267,727
車両運搬具	111,539	111,024
減価償却累計額	△108,531	△106,075
車両運搬具（純額）	3,007	4,948
工具、器具及び備品	831,957	830,613
減価償却累計額	△802,143	△799,785
工具、器具及び備品（純額）	29,813	30,828
土地	1,987,295	1,968,398
建設仮勘定	54,430	—
有形固定資産合計	3,256,605	3,099,729
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	4,242	3,404
ソフトウェア	6,313	45,664
無形固定資産合計	14,660	53,173

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	252,673	903,352
関係会社株式	1,319,492	456,547
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	1,194	1,026
破産更生債権等	1,870	1,822
長期前払費用	—	9,810
繰延税金資産	83,068	72,483
その他	17,130	16,427
貸倒引当金	△7,947	△7,904
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,667,635</b>	<b>1,453,717</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,938,900</b>	<b>4,606,620</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,144,322</b>	<b>13,906,012</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※2 943,405	※2 217,456
買掛金	197,063	744,121
未払金	141,038	128,373
未払費用	1,048	991
未払法人税等	87,216	338,311
前受金	3,830	3,218
預り金	35,005	36,575
賞与引当金	107,284	104,298
役員賞与引当金	14,000	30,000
その他	256	35,964
<b>流動負債合計</b>	<b>1,530,150</b>	<b>1,639,312</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	334,549	351,403
役員退職慰労引当金	115,160	127,440
<b>固定負債合計</b>	<b>449,709</b>	<b>478,844</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,979,860</b>	<b>2,118,157</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	75,895	81,188
別途積立金	7,348,000	7,448,000
繰越利益剰余金	1,968,701	2,449,384
利益剰余金合計	9,701,937	10,287,914
自己株式	△268,988	△268,988
株主資本合計	11,102,938	11,688,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,523	98,938
評価・換算差額等合計	61,523	98,938
純資産合計	11,164,462	11,787,854
負債純資産合計	13,144,322	13,906,012

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,519,260	6,700,292
商品売上高	76,938	72,631
売上高合計	6,596,199	6,772,924
売上原価		
製品期首たな卸高	462,049	465,788
商品期首たな卸高	19,945	13,041
当期製品製造原価	4,437,133	4,346,446
当期商品仕入高	46,517	50,381
他勘定受入高	※1 516	※1 554
合計	4,966,160	4,876,212
製品期末たな卸高	465,788	507,130
商品期末たな卸高	13,041	14,364
他勘定振替高	※2 51,088	※2 37,321
売上原価合計	4,436,241	4,317,396
売上総利益	2,159,957	2,455,528
販売費及び一般管理費		
運賃	286,251	272,612
給料及び手当	273,471	336,661
役員報酬	105,348	145,509
法定福利費	55,276	55,316
退職給付費用	14,876	35,014
貸倒引当金繰入額	12	—
役員退職慰労引当金繰入額	10,391	12,280
賞与引当金繰入額	30,721	31,867
役員賞与引当金繰入額	14,000	30,000
旅費及び交通費	79,405	93,542
減価償却費	24,987	26,338
修繕費	63,081	54,461
研究開発費	※3 424,552	※3 423,707
その他	239,139	258,848
販売費及び一般管理費合計	1,621,515	1,776,161
営業利益	538,442	679,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,110	8,377
受取配当金	※4 57,587	※4 25,519
為替差益	2,447	38,368
受取ロイヤリティー	※4 28,738	※4 40,150
固定資産賃貸料	1,200	1,200
貸倒引当金戻入額	—	9
雑収入	9,520	9,785
営業外収益合計	107,603	123,410
営業外費用		
売上割引	6,463	7,016
貸倒引当金繰入額	493	—
雑損失	4,218	324
営業外費用合計	11,175	7,340
経常利益	634,870	795,436
特別利益		
関係会社株式売却益	—	357,102
国庫補助金	—	10,309
特別利益合計	—	367,412
特別損失		
減損損失	—	※6 19,071
固定資産除却損	※5 1,582	※5 2,300
特別損失合計	1,582	21,372
税引前当期純利益	633,288	1,141,476
法人税、住民税及び事業税	236,427	453,221
法人税等調整額	19,004	△30,332
法人税等合計	255,432	422,889
当期純利益	377,855	718,587

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,373,988	75.8	3,205,114	74.6
II 労務費		576,691	12.9	651,180	15.2
III 経費		503,543	11.3	439,356	10.2
当期総製造費用		4,454,223	100.0	4,295,651	100.0
期首仕掛品たな卸高		201,959		251,203	
他勘定受入高	※2	36,108		28,478	
合計		4,692,291		4,575,334	
期末仕掛品たな卸高		251,203		223,370	
他勘定振替高	※3	3,954		5,518	
当期製品製造原価		4,437,133		4,346,446	

## 原価計算の方法

製品別標準総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
水道光熱費 (千円)	153,358	153,942
修繕費 (千円)	100,359	82,538
減価償却費 (千円)	192,165	141,506

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究資材費用からの受入 (千円)	679	2,781
製品からの受入 (千円)	35,428	25,696
合計 (千円)	36,108	28,478

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究資材費用への振替 (千円)	3,448	4,649
仕掛品廃棄損への振替 (千円)	506	868
合計 (千円)	3,954	5,518

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	842,000	842,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	827,990	827,990
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	827,990	827,990
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	109,341	109,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,341	109,341
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	70,777	75,895
当期変動額		
圧縮積立金の積立	5,823	6,519
圧縮積立金の取崩	△705	△1,226
当期変動額合計	5,117	5,293
当期末残高	75,895	81,188
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,148,000	7,348,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	7,348,000	7,448,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,928,592	1,968,701
<b>当期変動額</b>		
圧縮積立金の積立	△5,823	△6,519
圧縮積立金の取崩	705	1,226
別途積立金の積立	△200,000	△100,000
剰余金の配当	△132,629	△132,609
当期純利益	377,855	718,587
当期変動額合計	40,108	480,683
当期末残高	1,968,701	2,449,384
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,456,710	9,701,937
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△132,629	△132,609
当期純利益	377,855	718,587
当期変動額合計	245,226	585,977
当期末残高	9,701,937	10,287,914
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△268,187	△268,988
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△801	—
当期変動額合計	△801	—
当期末残高	△268,988	△268,988
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,858,513	11,102,938
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△132,629	△132,609
当期純利益	377,855	718,587
自己株式の取得	△801	—
当期変動額合計	244,425	585,977
当期末残高	11,102,938	11,688,916



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,367	61,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,155	37,415
当期変動額合計	6,155	37,415
当期末残高	61,523	98,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,367	61,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,155	37,415
当期変動額合計	6,155	37,415
当期末残高	61,523	98,938
純資産合計		
当期首残高	10,913,880	11,164,462
当期変動額		
剰余金の配当	△132,629	△132,609
当期純利益	377,855	718,587
自己株式の取得	△801	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,155	37,415
当期変動額合計	250,581	623,392
当期末残高	11,164,462	11,787,854

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～38年

機械及び装置 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,353千円増加しております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)により簡便法(自己都合による期末要支給額)を採用しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた3,688千円は、「雑損失」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	49,440千円	49,440千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	76,915千円	108,988千円
支払手形	212,179	50,639

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究資材費用からの振替	516千円	554千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究資材費用への振替	1,005千円	2,041千円
サンプル費用	12,068	9,529
製品廃棄損	2,585	53
仕掛品への振替高	35,428	25,696
計	51,088	37,321

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	424,552千円	423,707千円

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	52,989千円	20,497千円
受取ロイヤリティ	27,393	32,179

当事業年度における関連会社との取引金額は、株式売却時点までのものであります。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	21千円
構築物	120	1,868
機械及び装置	1,403	387
車両運搬具	18	22
工具、器具及び備品	40	0
計	1,582	2,300

※6 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
京都府城陽市	社宅	土地及び建物	—

共用資産である社宅の土地及び建物の時価が大幅に下落し、使用見込みもないため遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (19,071千円) として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により測定しております。

その内訳は、土地18,897千円、建物174千円であります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	360	0	—	361
合計	360	0	—	361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	361	—	—	361
合計	361	—	—	361

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、関連会社株式862,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,521千円	27,985千円
賞与引当金	38,694	39,633
退職給付引当金	119,709	125,534
役員退職慰労引当金	40,997	45,368
その他	20,162	27,091
繰延税金資産小計	228,085	265,613
評価性引当額	△10,777	△15,024
繰延税金資産合計	217,308	250,589
繰延税金負債		
圧縮積立金	△42,070	△45,109
その他有価証券評価差額金	△36,269	△54,591
繰延税金負債合計	△78,339	△99,701
繰延税金資産の純額	138,968	150,888

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度末 (平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683円81銭	1,777円83銭
1株当たり当期純利益金額	56円98銭	108円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	377,855	718,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,855	718,587
期中平均株式数(千株)	6,631	6,630

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

該当事項はありません。